

令和5年度（令和4年度分）

第3期大津市教育振興基本計画 及び 大津市教育大綱の進行管理報告

大津市
令和5年8月

1 目的

令和2年9月に策定した「**第3期大津市教育振興基本計画及び大津市教育大綱**」（以下「計画」という。）第6章（※）に掲げるとおり、本計画に関わる施策の実施に当たっては、P D C Aサイクルの考え方に基づき、進行管理を行う。

※第6章 2. 計画の進行管理と見直し

本計画の推進に当たっては、P D C Aサイクル（P l a n（計画）→D o（実行）→C h e c k（評価）→A c t i o n（改善）のマネジメントサイクル）の考え方にに基づき、重点アクションにおける成果目標の進捗管理を行うとともに、本計画の推進に係る適切な事業経費配分にも十分に留意しながら、実効性のある計画推進に努めます。

また、重点アクションの内容を実現するための施策や事業の評価を踏まえ、総合的に進捗管理を行い、その結果を広く公表していきます。

2 体系及び対象

進行管理の体系及び対象は、以下の計画に掲げる（１）５つの重点アクション、（２）５つの基本方針とする。

基本理念

新しい価値と可能性を追求する大津の教育 ～多様性を尊重し自立する人～

基本方針	重点アクション	施策
1 次代を生き抜く力を育みます	将来の夢や可能性を広げる学ぶ力アップ	⇒①主体的に学び続ける力を育む教育の推進／②よりよく生きる心の教育の推進／③人生100年時代の体をつくる教育の推進／④感性豊かでふるさとに愛着を持てる教育の推進／⑤超スマート社会のニーズに対応できる教育の推進（次世代教育の推進）
2 子どもが安心して学ぶことができる環境を整えます	安心して学べる学校づくり	⇒①いじめ防止対策の総合的な推進／②不登校対策と多様なニーズに合わせた教育の充実／③特別支援教育の充実／④安心・安全な学校づくりの推進
3 次代を見据え大津の教育を活性化する教育改革を行います	子どもと市民に信頼される学校づくりと教職員の資質向上	⇒①主体的で自律した学校の創造／②学校教職員の資質の向上と人材育成／③社会に開かれた学校、産官学民連携の推進／④持続可能な社会に対応する教育への変革
4 社会全体で子どもを育てます	家庭教育と家庭・地域・学校の協働の充実	⇒①家庭・地域の教育力の向上／②子どもを育てる環境づくりの推進／③「チームとしての学校」の推進
5 共に生きる地域づくりのための社会教育を推進します	持続可能な地域づくりを担う人材の育成	⇒①主体的に学び、行動できる人材の育成／②大津の歴史と伝統、文化を次代に継承する学習機会の充実／③市民の健康づくりと生涯スポーツの推進／④思いやり・助け合いの心の醸成

3 進行管理

(1) 方法

① 全体総括

- ▶ 重点アクション及び基本方針に係る評価及び方向性について総括する。

② 重点アクション毎の整理

- ▶ 成果目標の達成状況を確認する。
- ▶ 実施状況及びその効果、今後の取組や方向性を整理する。

③ 基本方針毎の整理

- ▶ 施策の実施状況、効果および課題について整理する。
- ▶ 方針毎に、今後の取組や方向性を整理する。

3 進行管理

(2) 結果

① 全体総括

1	重点アクション及び基本方針に係る総括	<p>【重点アクション】 5つの重点アクションについては、目標とした成果が得られるよう新型コロナウイルス感染症対策を講じながら関連施策の確実な実施に努めた。成果目標として定めた指標については、14指標中で4指標での達成に留まったものの、11指標については前年度を上回る結果となっている。</p> <p>【基本方針】 5つの基本方針については、目標を達成するため、各基本方針を構成する施策の確実な実施に努めた。施策に基づく事務事業の活動指標の実績では、目標値を下回る事項もいくつかあるものの、達成した事業は前年度より増えており、状況は改善傾向にある。</p> <p>【総括】 令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら工夫して事業を取り組んだことで、多くの指標や事業については前年度数値を上回る傾向となっており、令和5年度においては、新型コロナウイルスが5類移行となったことを踏まえ、内容や方法の見直しを行いながら、さらなる計画の着実な進捗を図っていく。</p>				
2	重点アクション及び基本方針に係る評価及び方向性	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%; padding: 5px;">基本方針</td> <td style="padding: 5px;">① 次代を生き抜く力を育みます</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">重点アクション</td> <td style="padding: 5px;">① 将来の夢や可能性を広げる学ぶ力アップ</td> </tr> </table> <p>■ 「笑顔輝く大津の教育」を目指し、教職員が授業づくりで大切にすべき視点を具体的に提示し、全教職員が意識した取組を進めるとともに、各校において、一斉教授型の授業からの転換やICTの活用など、学ぶ力向上にかかる取組を推進しているところであるが、成果指標から取組の一層の推進が必要である。</p> <p>■ 令和5年度は、引き続き、「笑顔輝く大津の教育」を目指した授業づくりの視点を大切に取組を徹底するとともに、学習への関心・意欲が高まるよう、「協働的な学び」及び「個別最適な学び」を踏まえた授業改善をさらに行っていく。</p>	基本方針	① 次代を生き抜く力を育みます	重点アクション	① 将来の夢や可能性を広げる学ぶ力アップ
基本方針	① 次代を生き抜く力を育みます					
重点アクション	① 将来の夢や可能性を広げる学ぶ力アップ					

3 進行管理

(2) 結果

① 全体総括

2	重点アクション及び基本方針に係る評価及び方向性	基本方針	② 子どもが安心して学ぶことができる環境を整えます
		重点アクション	② 安心して学べる学校づくり
		<ul style="list-style-type: none"> ■ 新型コロナウイルス感染症に伴う臨時休校やその後の感染症対策を講じた学校生活は、子どもたちの学校生活や育ちに影響を与えたと考えられる。学校においては、子ども支援コーディネーターを中心に、幅広く子どもの不安や悩み、課題に寄り添ってきたところであるが、引き続き、学校を支える体制も整えながら、子どもの安心につながる学校づくりに努めていく。 ■ 特に、不登校対策・特別支援教育については、重要な教育課題として捉え、令和4年度より、教育相談センターと特別支援教育室を統合し、新たに教育支援センターとして組織体制の強化・充実を図るとともに、関係機関とのさらなる連携強化をすすめ、市全体の一体的な取組の推進に努めていく。 ■ また、学校施設については、長寿命化計画に基づく施設改良工事やトイレ整備に特化した改修工事により、今後も、安心安全な学校の教育環境の整備に努めていく。 	
		基本方針	③ 次代を見据え大津の教育を活性化する教育改革を行います
		重点アクション	③ 子どもと市民に信頼される学校づくりと教職員の資質向上
		<ul style="list-style-type: none"> ■ 新型コロナウイルス感染症の影響が続き、様々な教育活動に影響を及ぼす中、各校が感染症対策を講じながらも教育活動を充実させるよう工夫することで、子どもへの指導、支援の充実など、学校の主体的、自律的な学校づくりがさらに進んだと考える。また、学校夢づくりプロジェクトが2年目を迎え、子どもの思いや発想を大切に、そして地域とともに工夫した取組が多く見られ、特色ある学校づくり、自律的な学校づくりの推進につながったと考える。 ■ 子どもや保護者に信頼される学校づくりに向けて、教職員が子どもと向き合える時間を十分に確保できるよう取組を進めるとともに、主体的で自律的な学校、特色ある学校を目指し、コミュニティスクールや地域学校協働活動との連携を深めながら「地域とともにある学校」の実現に向けて取り組んでいく。 	

3 進行管理

(2) 結果

1 全体総括

2	重点アクション及び基本方針に係る評価及び方向性	基本方針	④ 社会全体で子どもを育てます
		重点アクション	④ 家庭教育と家庭・地域・学校の協働の充実
		<ul style="list-style-type: none"> ■ 学校運営協議会や子育て講座等を基本的な感染症対策を講じた上で実施した。特別支援教育に係る相談や子ども・若者総合相談、また、家庭での養育が困難なケース等について引き続き、保護者の子育てに係る相談体制や学習機会を充実させるとともに、子どもの居場所づくりや関係機関との連携を進めることも含めて、家庭・地域と学校園及び行政が一体となり、子どもを育てる環境づくりに努めていく。 ■ また、園での絵本貸し出しや子育て講座等を通して、絵本に触れる機会や、家庭での読書環境づくりにつながるように努めており、今後も、読み聞かせの大切さを伝え、子どもの読書習慣が身に付くよう取り組んでいく。 	
		基本方針	⑤ 共に生きる地域づくりのための社会教育を推進します
		重点アクション	⑤ 持続可能な地域づくりを担う人材の育成
		<ul style="list-style-type: none"> ■ 令和4年においても、新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中で、依然として活動の自粛や参加人数の制限をするなど、縮小した形で活動する団体が多く見受けられた。そのような中、これまで自粛していた団体も少しずつ活動を再開するなど、回復への兆しが見え始め、事業によってはコロナ拡大前の水準に戻りつつある。 ■ しかしながら、3年間続いたコロナ禍による外出の自粛やソーシャルディスタンスの確保は、人と人との交流機会を減少させる結果となっており、当該重点アクションに掲げる「地域コミュニティのつながりの希薄化」や「地域づくりを担う人材の育成」という課題の解決に向けて、本取組の重要性がさらに高まってきている。 ■ その中において、事業項目にある歴史や文化、スポーツなどの社会教育の学びや活動の機会の創出は、本施策が掲げる地域づくりのための市民意識の醸成につながることから、本市の歴史や文化資源を活かしながら、出前講座の更なる充実や地域への愛着を育む大津人実践講座の開催、思いやりや助け合いの心を育む人権学習、健康づくりにおけるスポーツ普及振興などを推進していく。 	

3 進行管理

(2) 結果

2 重点アクション毎の整理

1 将来の夢や可能性を広げる学ぶ力アップ

項目		R1基準値		R2	R3	R4	R5	R6
1	全国学力・学習状況調査において 全国平均を上回った教科区分数 教科区分： 小学校（国語・算数） 中学校（国語・数学） <学校教育課>	小 1/2 中 1/2	評価	-	×	△		
			目標	小 2/2 中 2/2	小 2/2 中 2/2	小 2/2 中 2/2	小 2/2 中 2/2	小 2/2 中 2/2
			実績	-	小 0/2 中 1/2	小 0/2 中 2/2		
2	全国学力・学習状況調査において 学習への関心・意欲・態度に関わる 質問「〇〇の勉強は好きですか」に 肯定的な回答をした児童生徒の割合 <学校教育課>	小59.6% 中57.6% (全国平均 小64.2% 中61.7%)	評価 (国語)	-	小 △ 中 △	小 △ 中 △		
			目標 (国語)	-	(全国平均) 小 58.4% 中 60.8%	(全国平均) 小 59.2% 中 61.9%	(全国平均)	(全国平均)
			実績 (国語)	-	小 53.8% 中 53.1%	小 55.9% 中 56.3%		
		小68.6% 中57.9% (全国平均 小63.4% 中57.6%)	評価 (算・数)	-	小 △ 中 △	小 △ 中 △		
			目標 (算・数)	-	(全国平均) 小 67.8% 中 59.1%	(全国平均) 小 62.5% 中 58.1%	(全国平均)	(全国平均)
			実績 (算・数)	-	小 62.0% 中 57.8%	小 55.4% 中 55.2%		
3	小・中の一貫したカリキュラム（教育課 程）を作成した中学校区の割合 <学校教育課>	0%	評価	-	×	×		
			目標	0%	5%	15%	20%	30%
			実績	0%	0%	11%		

【◎：目標+5%以上（順調）、○：目標以上～+5%未満（概ね順調）、△：-20%～目標未満（やや不調）、×：-20%未満（不調）】

※指標1における評価基準については、◎：4/4、○：3/4、△：2/4、×：1/4、0/4 としている。

※重点アクションにおける指標については、重点的な施策として、評価基準を上記のとおり設定している。（以下同じ。）

3 進行管理

(2) 結果

2 重点アクション毎の整理

1 将来の夢や可能性を広げる学ぶ力アップ

重点アクションの 指標について

- 項目1に関して、小学校の平均正答率は、県を上回ったものの、国語で1.6%、算数で1.2%、全国を下回った。
【大津市(全国)：国語64.0%(65.6%)、算数62.0%(63.2%)】
中学校においては、国語は1.0%、数学は1.6%、全国の平均正答率を上回った。
【大津市(全国)：国語70.0%(69.0%)、数学53.0%(51.4%)】
学校により、課題となる点異なることから、各校が自校の結果を分析し、課題を踏まえた学力向上の取組を主体的に実践できるよう、より効果的な授業改善に向け支援を行っていく。
- 項目2に関して、小学校は国語で3.3%、算数で7.1%、全国の肯定的回答の平均を下回った。中学校においても、国語で5.6%、数学で2.9%全国の肯定的回答の平均を下回った。また、国語科は小中ともに前年度を上回ったが、算数・数学科は小中ともに下回った。ICTの効果的な活用や、協働の学びの場の工夫等の授業改善をすすめ、児童生徒の主体的な学びを実現できるよう取り組んでいく。令和4年度は、国語科担当教員を対象に、子どもたちが主体的に学ぶ授業づくりについての研修会を行ったが、令和5年度は、前年度から割合が低下した算数・数学科で実施する。
- 項目3に関して、新型コロナウイルス感染症の影響により活動が制限されたが、各校が工夫して保幼小中連携活動に取り組んだ。葛川小・中学校および石山小・中学校では、総合的な学習の時間について、一貫したカリキュラムを作成した。円滑な接続と各中学校区の児童生徒・学校・地域の実情等を踏まえたカリキュラム作成を進めていく。

3 進行管理

(2) 結果

② 重点アクション毎の整理

2 安心して学べる学校づくり

項目		R1基準値		R2	R3	R4	R5	R6
1	全国学力・学習状況調査において学校生活に関わる質問（「学校に行くのは楽しいと思いますか」）に肯定的な回答をした児童生徒の割合	小86.9% 中80.9% (全国平均) 小85.8% 中81.9%)	評価	-	小 ○ 中 ○	小 ○ 中 △		
			目標	実施なし	(全国平均) 小 83.4% 中 81.1%	(全国平均) 小 85.4% 中 82.9%	(全国平均)	(全国平均)
			実績	実施なし	小 84.8% 中 81.7%	小 85.9% 中 81.9%		
2	小中学校における個別の指導計画の作成率(特別な支援を要する児童生徒のうち、個別の指導計画を作成している割合)	71%	評価	△	△	△		
			目標	74%	78%	82%	86%	90%
			実績	65%	76%	78%		

【◎：目標+5%以上（順調）、○：目標以上～+5%未満（概ね順調）、△：-20%～目標未満（やや不調）、×：-20%未満（不調）】

3 進行管理

(2) 結果

② 重点アクション毎の整理

2 安心して学べる学校づくり

重点アクションの 指標について

- 項目1に関して、小学校で0.5%、肯定的回答をした児童の割合が全国平均を上回り、中学校で1.0%、下回った。
【大津市（全国）：小学校85.9%（85.4%）、中学校81.9%（82.9%）】
小中学校においては「笑顔輝く大津の教育」を目指し、教員が子どもの居場所づくりや授業づくり等について大切にしたい視点を示し、全教職員で意識した取組をすすめてきた。引き続き、学校を支える体制も整えながら、より子どもの安心につながる学校づくりに努めていく。
- 項目2に関して、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を施しながら、保護者と面談することができたため、令和3年度の実績を上回ったものの、目標とする数値には届かなかった。個別の支援を要する児童生徒について、学校が日々の状況を観察したことによる見立てと、保護者の子どもの発達状況のとらえや特別支援教育に対する理解や思いが一致せず、個別の指導計画の作成につながらなかったことが要因として考えられる。さらには、学校が子どもの様子をしっかりと観察し、個々の特性や、発達に起因する課題を見極め、どのような支援が必要であるのかを見立てる力を向上させる必要があると考えられる。今後も教職員を対象とした研修会を通じ、個別の指導計画の作成と活用が円滑に進むように指導し、引き続き指導計画の作成に係る進捗状況を把握する調査等を実施する。また、特別支援教育コーディネーターを中心として校内委員会を定期的開催し、専門家の意見を交えた児童生徒のアセスメントを行い、支援の方向を決定するなど、組織的な校内支援体制を機能させ、子どもの育ちや学校生活の状況等について、保護者に寄り添いながら子どもを支える関係づくりを進めていく。

3 進行管理

(2) 結果

② 重点アクション毎の整理

3 子どもと市民に信頼される学校づくりと教職員の資質向上

項目		R1基準値		R2	R3	R4	R5	R6
1	子ども・保護者による 学校評価の評価点 (アンケート調査により確認) ※直近までの5年間平均(3点満点)	2.32	評価 (子ども)	○	△	△		
			目標 (子ども)	2.35	2.4	2.43	2.46	2.5
			実績 (子ども)	2.37	2.38	2.39		
		2.22	評価 (保護者)	△	△	△		
			目標 (保護者)	2.25	2.3	2.33	2.36	2.4
			実績 (保護者)	2.19	2.21	2.22		
2	教職員の在校等時間の減少 (全教職員の月平均 時間外在校等時間数の削減) (単位：時間)	小 31.5 中 43.0	評価	小 ○ 中 ◎	小 × 中 △	小 × 中 △		
			目標	小 30.0 中 41.0	小 28.5 中 39.0	小 27.0 中 37.0	小 25.5 中 35.0	小 24.0 中 33.0
			実績	小 28.8 中 36.6	小 36.2 中 43.4	小 35.2 中 43.2		

【◎：目標+5%以上(順調)、○：目標以上～+5%未満(概ね順調)、△：-20%～目標未満(やや不調)、×：-20%未満(不調)】

3 進行管理

(2) 結果

2 重点アクション毎の整理

3 子どもと市民に信頼される学校づくりと教職員の資質向上

<p>重点アクションの 指標について</p>	<ul style="list-style-type: none">■ 項目1に関して、「子どもによる学校評価」は、令和3年度実績を上回ったが目標を下回った。令和4年度も、新型コロナウイルス感染症の影響が続いたが、各校が感染症対策を講じながら教育活動を充実させる工夫ができたと捉えている。「保護者による学校評価」も、令和3年度実績を上回ったが、目標を下回った。令和4年度も、保護者懇談会や授業参観、学校行事が一部縮小され、来校される機会が少なくなり、学校の教育活動が見えにくかった点もあると考えられるため、教育活動の改善とともに、ICTを有効活用した教育活動の情報発信に努めていく。また、本指標は、学校の教育活動の総合的な評価であることから、各項目の分析を通じて具体的な改善につなげていく。■ 項目2に関して、令和3年度から、ICカードによる勤怠管理を導入したことにより、より客観的な在校等時間の把握ができるようになった。令和4年度の実績は前年度より、増加していないものの、削減目標には至っていない。新たな教育による業務や負担が増加する中、在校等時間が増加していないことは、これまでの取組の成果であると考えるが、今後もより客観的な在校等時間の把握と分析、見える化を進め、在校等時間の削減に向けて業務の役割分担の適正化やICTの活用による効率化など、働き方改革を推進していく。
----------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3 進行管理

(2) 結果

2 重点アクション毎の整理

4 家庭教育と家庭・地域・学校の協働の充実

項目		R1基準値		R2	R3	R4	R5	R6
1	学校運営協議会制度 (コミュニティスクール)の導入率	67%	評価	◎	◎	○		
			目標	76%	80%	85%	90%	100%
			実績	80%	84%	89%		
2	子育て講座の保護者満足度の増加 (子育て講座アンケート調査により 「満足」(5段階中最も良い評価) と回答した率)	81%	評価	○	○	○		
			目標	81%	82%	83%	84%	85%
			実績	81%	84%	84%		

【◎：目標+5%以上（順調）、○：目標以上～+5%未満（概ね順調）、△：-20%～目標未満（やや不調）、×：-20%未満（不調）】

3 進行管理

(2) 結果

② 重点アクション毎の整理

4 家庭教育と家庭・地域・学校の協働の充実

重点アクションの 指標について

- 項目1に関して、令和4年度は、既に本事業を実施している2幼稚園、37小学校、9中学校の計48校園に加え、新たに中学校3校の合計51校園において導入し、目標を上回った。本制度導入により、地域・家庭・学校が協働して子どもの育ちを支える体制が進んだ。
- 項目2に関して、幼稚園、保育園、子育て総合支援センターにおいては、計画的に子育て支援事業を実施している。令和4年度は、基本的な感染対策を行いながら取組を工夫するなどして実施した結果、参加された保護者のアンケートからも評価を得られ、目標値を上回った。今後も保護者のニーズに合わせて講座を開催し、家庭教育の充実につなげていく。

3 進行管理

(2) 結果

② 重点アクション毎の整理

5 持続可能な地域づくりを担う人材の育成

項目		R1基準値		R2	R3	R4	R5	R6
1	市民の主体的な学び (出前講座利用者数)の増加	2,752	評価	×	×	×		
			目標	2,800	2,850	2,900	2,950	3,000
			実績	527	650	1,341		
2	出前講座利用者の満足度の増加 利用者のアンケート調査により 「とても良い」(5段階中最も良い 評価)と回答した率	70%	評価	△	△	○		
			目標	72%	74%	76%	78%	80%
			実績	64%	70%	79%		
3	大津人実践講座参加者数 (延べ人数)の増加	298人	評価	○	○	○		
			目標	310人	320人	330人	340人	350人
			実績	312人	331人	356人		

【◎：目標+5%以上（順調）、○：目標以上～+5%未満（概ね順調）、△：-20%～目標未満（やや不調）、×：-20%未満（不調）】

3 進行管理

(2) 結果

2 重点アクション毎の整理

5 持続可能な地域づくりを担う人材の育成

<p>重点アクションの 指標について</p>	<ul style="list-style-type: none">■ 新型コロナウイルス感染症も徐々に落ち着き始めたこともあり、目標数値を下回る項目はあるものの、全体的に令和3年度よりいずれの数値も上昇した。今後も学びの場の提供が継続できるように取り組んでいく。■ 項目1については、目標数値には届いていないものの、令和3年度に比べ2倍の利用者数となった。今後は、製作したプロモーション動画とオンデマンド動画をホームページや大津市YouTubeチャンネルで公開し、更なる利用者の確保に取り組んでいく。■ 項目2については、前年度よりも上昇しかつ目標数値も上回った。今後も、アンケート回答の内容を対象所属と共有しながら、講座内容の充実に努め、更に利用者満足度が上がるよう取組を進めていく。なお、昨年、低かったアンケート回収率(57.7%)が令和4年度は79.8%に上昇しており、今後もアンケートの電子化など、回答率を上げる工夫についても併せて取り組んでいく。■ 項目3については、目標を上回ることができた。引き続き、大学や地域との連携を深めながら地域づくりを担う人材の育成に取り組んでいく。また、大津を知り、大津を愛する大津人を育てるため、単位制による事業効果に課題のあった大津人基礎講座の手法を変えて再開し、より多くの市民の受講機会を増やす。
----------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3 進行管理

(2) 結果

3 基本方針毎の整理

基本方針1 次代を生き抜く力を育みます

1. 予定事業の実施状況

A 順調

B 概ね順調

C やや不調

D 不調

学力向上推進事業、幼稚園子育て支援事業、体育指導推進事業、体験的学習推進事業、ICT環境整備事業といった事業などによって、本方針を構成する5つの施策の実施に努めた。活動指標においては、感染症対策を講じた上で、教育活動に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の影響から、実施状況はやや不調となった。

全指標数	達成	未達成
38	17	21

※ A：75%以上（順調）、B：75%未満～50%以上（概ね順調）、C：50%未満～25%以上（やや不調）、D：25%未満（不調）

3 進行管理

(2) 結果

3 基本方針毎の整理

基本方針1 次代を生き抜く力を育みます

2. 施策における主な評価及び方向性

施策1 主体的に学び続ける力を育む教育の推進

取組内容等	<ul style="list-style-type: none">■ 小学校低学年にも導入したタブレットの活用を推進して主体的・対話的で深い学びへの授業改善を進めた。また、「笑顔輝く大津の教育」を目指し、教職員が授業づくりで大切にすべき視点を具体的に提示することで、全教職員が意識した取組を進めてきた。■ 指導主事による学校訪問では、各校の課題や学ぶ力向上策に応じた指導助言を行い、学校が主体的に授業改善を行うための支援をした。また、研修会等ではオンラインの活用など感染症対策を講じた上で、実践的な研修となるよう努めた。■ 英語教育では、A L Tの適切な配置と積極的な活用に努め、4技能の育成を図った。■ 幼稚園では、幼児が好奇心をもって、自ら環境に関わり、主体的に学ぶ姿を大切にした教育に努めた。■ 幼小連携においても、園児・児童との交流や教職員の交流、授業・保育公開等が行われているが、校区によって意識や取組の方法には差がみられた。
方向性	<ul style="list-style-type: none">■ 引き続き、「笑顔輝く大津の教育」を目指した授業づくりの視点を大切にした取組を行うとともに、「個別最適な学び」及び「協働的な学び」を意識した「主体的・対話的で深い学び」につながる授業づくりを進めていく。■ 小学校高学年における教科担任制の拡充など、学ぶ力の向上のため、学校に対して積極的な働きかけを行うとともに、指導主事による学校訪問や研修会で各校の研究や授業改善の取組を下支えする。■ 英語教育については、A L Tの効果的な配置を計画し、コミュニケーションを重視した英語教育の充実を図る。■ 幼児期の終わりまでに育ってほしい姿を窓口に、幼小で接続期カリキュラムの作成や互いの子どもの姿の共有から架け橋期の学びをつなぐ連携を推進する。

3 進行管理

(2) 結果

3 基本方針毎の整理

基本方針1 次代を生き抜く力を育みます

施策2 よりよく生きる心の教育の推進	
取組内容等	<ul style="list-style-type: none">■ 様々な人権問題を自分や自分の身近な人の問題として捉え、人権に配慮した行動をとることができるよう、各学校で発達段階に応じた人権教育の取組を進めた。また、教職員用に人権教育リーフレットを作成し、配布した。■ 教科化された「特別の教科 道徳」について、各学校において教師と児童生徒がともに「考え・議論する」道徳授業を要として、全教育活動を通じて道徳教育の実践に取り組んでいる。■ 幼児期より身近な人との関わりの中での様々な感情体験を大切にしている。
方向性	<ul style="list-style-type: none">■ 新たに生じる人権課題に関する偏見や差別を解消する取組を推進するとともに、児童生徒の発達段階に応じ、一人ひとりの違いや価値を認め、多様性を尊重する心の教育を目指し、福祉・人権に関する学習を進めていく。■ 令和4年度に作成した人権教育リーフレットを活用し、教職員が正しい認識と豊かな人権感覚をもち、学校生活のあらゆる場面で人権教育を推進する。また、人権週間やいじめ防止啓発月間をはじめ、日々の学校生活の中で、子どもたちがよりよい共生社会について考え、行動できるような実践力の育成と人権意識の高揚に努めていく。
施策3 人生100年時代の体をつくる教育の推進	
取組内容等	<ul style="list-style-type: none">■ 児童生徒が主体的に運動に取り組むことのできる授業についての研修や、授業時の5分間運動など、子どもの体力向上につながるような研修会を行い、教師の授業力の向上に努めた。■ 中学校の部活動については、国の部活動の地域移行に関する方針を受け、本市における部活動地域移行の在り方について意見を伺う「大津市中学校部活動地域移行検討懇話会」を設置し、検討を始めた。■ 学校給食では、滋賀県産の湖魚（こあゆ、もろこ、びわます、わかさぎ、すじえび）や近江牛といった地場産物を活用した献立や通常は麦ごはんのところ、大津市産米の白ごはんを提供している。また、食育指導専門員（楽食プロモーター）を雇用し、食に関する指導の更なる充実を図ることで、地産地消や食に関する関心を高める取組を行った。
方向性	<ul style="list-style-type: none">■ 体育授業の環境整備や、指導主事訪問による授業改善を進めることで、子どもたちが自分の学びを自覚できる授業づくりを目指すとともに、「運動は楽しい」と感じることができるようにしていく。■ 中学校の部活動の地域移行については、引き続き、懇話会の意見を参考に、モデル事業の実施等を通して、本市の実情に応じた地域移行を検討していく。■ 令和2年1月より全中学校で給食が開始されたが、小学校に比べ残食が多い傾向にある。また、新型コロナウイルス感染症に伴う感染対策なども影響し、前年度と比較して残食は微増の状況である。引き続き、地場産物を活用した給食の提供など献立を工夫するとともに、児童生徒が食に関する正しい知識と望ましい食習慣が身につくよう、学校の授業等に加え、食育指導専門員（楽食プロモーター）を活用した指導を行うなど、更に食育を推進していく。

3 進行管理

(2) 結果

3 基本方針毎の整理

基本方針1 次代を生き抜く力を育みます

施策4 感性豊かでふるさとに愛着を持てる教育の推進

取組内容等	<ul style="list-style-type: none">令和4年度も、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域との関わりや学校行事等が制限を受けたが、学校夢づくりプロジェクトをはじめとして各校が特色を生かした教育活動を進められるよう支援した。キャリア教育の一環として中学生を対象として実施している「職場体験」は4校のみの実施であったが、学校に様々な経験を持つ人材を招き話を聞く機会を設けるなど、各校が創意工夫しながら取り組めるよう支援した。
方向性	<ul style="list-style-type: none">児童生徒が、葛川ふるさと体験学習などの校外学習や栽培活動等の体験活動を通して、命や自然の大切さ、地域への愛着心人とのつながりを深めるため、その目的を再確認して、取組の質の向上を図る。中学校の「職場体験」を再開し、生徒が、職業観や生き方を考え、深めることができる機会を設け、キャリア教育の充実を図る。

施策5 超スマート社会のニーズに対応できる教育の推進（次世代教育の推進）

取組内容等	<ul style="list-style-type: none">次世代型教育実践校として3校を指定し、ICT機器を効果的に活用した学びの充実につながる授業実践や家庭学習、遠隔教育等の多様なICT機器の活用についての実践を進め、その成果を市内各校へ情報共有して広めた。タブレット端末の効果的な活用を推進していくために、指導主事が各校を訪問して学校単位での研修を実施し、教員の指導力向上に努めた。児童生徒の情報モラルを育成するために、「GIGAワークブックおおつ」を作成した。
方向性	<ul style="list-style-type: none">日常的な活用から効果的な活用が図られるよう、情報化リーダー研修、指導主事の学校訪問による研修を実施し、教員のICT活用指導力のさらなる向上に努める。情報化リーダーが中心となって、ICTの効果的な活用に向けた授業研究を実施し、それらを広く情報共有することで、子どもたちの学びがより充実したものになるよう取組を進めていく。令和4年度に作成した「GIGAワークブックおおつ」を活用して、児童生徒の情報モラルの育成に努める。

3 進行管理

(2) 結果

③ 基本方針毎の整理

基本方針2 子どもが安心して学ぶことができる環境を整えます

1. 予定事業の実施状況

A 順調

B 概ね順調

C やや不調

D 不調

いじめ対策等充実事業、子ども・若者育成支援推進事業、特別支援教育充実事業、交通安全推進事業といった事業などによって、本方針を構成する4つの施策の実施に努めた。活動指標においては、実施状況はやや不調となったものの、いじめ相談実件数については昨年よりも件数が増え目標を達成した。

全指標数	達成	未達成
35	17	18

※ A：75%以上（順調）、B：75%未満～50%以上（概ね順調）、C：50%未満～25%以上（やや不調）、D：25%未満（不調）

3 進行管理

(2) 結果

③ 基本方針毎の整理

基本方針2 子どもが安心して学ぶことができる環境を整えます

2. 施策における主な評価及び方向性

施策1 いじめ防止対策の総合的な推進

取組内容等

- 市立小中学校に子ども支援コーディネーターを配置するとともに、必要に応じて弁護士やスクールソーシャルワーカー等外部専門家派遣を行うことで、児童生徒が抱える様々な課題にきめ細かく対応できる体制を構築している。
- 令和4年度のいじめ認知件数は、中学校1,270件、小学校6,993件であり、令和3年度と比較し、小中あわせて391件増加している。また、いじめ対策委員会による組織的な対応も、令和3年度と比較すると4,036回増加しており(令和4年度20,720回、平均約376回/校)、多くの事案において児童生徒の心に寄り添い解決につなげている。
- いじめ対策に係る基本的な考え方や対応方針を、リーフレット「子ども支援の充実」にまとめ、全教職員に配布し、教職員のいじめ問題に対する意識、資質の向上を図った。
- いじめ対策推進室において、多くの悩みを抱える子どもたちに対して、深刻なケースになる前に気軽に相談できる窓口の充実を図ったことにより、令和4年度は、1,229件の相談対応を行った。また、啓発カードやおおつつこ相談チーム通信の配布や手紙相談の改良等により、誰もが相談しやすい環境づくりや、市民に対する意識の醸成に努めた。

方向性

- 小学校低学年におけるいじめ事案が増加していることから、低学年期からの他者理解やコミュニケーションのとり方への支援など、未然防止につながる取組を進めていく。いじめ認知件数の増加は、学校の早期発見、対応の結果であると評価できるが、一方で、授業をはじめ学校での教育活動において、自己存在感の感受、共感的な人間関係の育成、自己決定の場の提供、安全・安心な風土の醸成という生徒指導の実践上の視点を生かすことで、いじめが起きにくく、安心して児童生徒が過ごせる学校や集団づくりに努めていく。
- 初期対応等に課題があり、複雑化する事案も見られることから、引き続き、解決が困難な事案には、専門家を派遣するなどして、適切な対応が図られるように努めていく。
- いじめ対策推進室では、多様化する子どもたちの抱える課題の解決に向けて、引き続き、教育委員会等の関係機関と連携して取り組んでいく。

3 進行管理

(2) 結果

③ 基本方針毎の整理

基本方針2 子どもが安心して学ぶことができる環境を整えます

施策2 不登校対策と多様なニーズに合わせた教育の充実

取組内容等	<ul style="list-style-type: none">■ 不登校児童生徒数は増加傾向にあり、長期化、複雑化するケースも見られた。全小学校を対象とした不登校対策巡回相談や電話、来所による親子並行面談を行いながら、専門的な見地からの相談や指導助言を行ってきた。■ 教育支援ルーム「ウイング」は小学生44名、中学生23名が通所し、各自のペースに合わせた学力補充や、人間関係の構築、コミュニケーション力の向上等、学校復帰や社会的自立に向けた成果が見られた。■ 必要に応じて、来所状況を在籍校と情報共有し、別室登校や放課後登校などの支援につなげた。■ 相談内容に応じて、子ども発達相談センター、児童生徒支援課、学校教育課、少年センター、教職員室、大津市子ども・若者総合相談窓口などの関係機関と連携し、支援に努めた。
方向性	<ul style="list-style-type: none">■ 不登校対策については、小学校対象であった不登校巡回相談を中学校にも拡充するとともに、在籍校や家庭を訪問して相談を実施することを目的としたアウトリーチ型支援により、学校の取組を支援していく。また、フリースクール等との連携について取組を進めるなど、学校以外での子どもの居場所づくりや学びの機会の確保にも努めていく。■ 子どもや家庭の課題が複雑多様化しており、専門医、スクールカウンセラー（SC）およびスクールソーシャルワーカー（SSW）等の専門家や関係機関の連携強化に努めていく。

3 進行管理

(2) 結果

3 基本方針毎の整理

基本方針2 子どもが安心して学ぶことができる環境を整えます

施策3 特別支援教育の充実

取組内容等	<ul style="list-style-type: none">■ 子ども発達相談センターでは、発達に課題をもつ幼児から中学生の相談支援を通じて、保護者や校園の理解を促し、対応や支援の方向性について共通理解をはかることで、保護者の子育てと、子どもの育ちを支援している。また、各学校での特別支援教育や合理的配慮が進むよう、教育支援センターとの連携に努めている。■ 「特別支援教育室」が担う業務を教育支援センターに一元化し、執務場所を子ども発達相談センターと同場所とすることで連携強化を図り、就学前後の途切れない支援に努めた。■ 小中学校においては、特別な教育的支援を要する児童生徒の増加、ニーズの多様化等により、その対応や支援の重要性が高まり、学校の教育課題となっている。
方向性	<ul style="list-style-type: none">■ コロナによる子どもの心や発達の影響により、情緒面、生活面、学習面などの問題が増加している。低年齢や発達に課題をもつ児童ほど影響を受けやすいことから、これらの児童が早い段階で発達相談につながり、学齢期を通じて途切れない支援を行うとともに、関係機関の連携により必要な教育的支援につなぐ。■ コミュニケーションがうまく取れずに、他者とのトラブルや不適応になるケースもあり、巡回相談の実施などにより、専門的な助言を行うとともに、学校生活支援員や医療的ケアに係る支援員の配置などの人的な支援を行い、学校の特別支援教育体制を支援するとともに、教員に対する研修等の充実を図っていく。■ 児童生徒の特性に応じたきめ細かな支援を行う上で、個別の指導計画は重要であり、今後、保護者との情報共有連携を一層進め、指導計画の作成、活用に努めていく。

3 進行管理

(2) 結果

3 基本方針毎の整理

基本方針2 子どもが安心して学ぶことができる環境を整えます

施策4 安心・安全な学校づくりの推進

取組内容等	<ul style="list-style-type: none">■ 学校における新型コロナウイルス感染症対策を適切に行うため、具体的な対応を示した指針を国・県の通知をふまえ更新し、この指針に基づき、児童生徒の安全、健康を最優先に教育活動の工夫を行い学びの保障に努めた。■ 児童生徒の安全な通学を確保するため、「大津市通学路交通安全プログラム」に基づく合同点検を実施した。年度末には合同点検で確認した対策必要箇所約7割について各機関により対策が講じられ、通学路の安全確保に努めた。■ 令和2年度に策定した「大津市学校施設長寿命化計画」に基づき、今後、計画的に長寿命化改良工事を実施していく。令和4年度は、小学校2校においてアスベスト調査及び耐力度調査を、小学校2校において実施設計を、小学校1校、中学校1校において長寿命化改良工事を行った。また、長寿命化改良工事とは別に、全面洋式化や床の乾式化、給排水設備の更新等を行うトイレ整備に特化した改修工事を行うために、中学校2校において実施設計を、小学校2校、中学校2校においてトイレ改修工事を行った。
方向性	<ul style="list-style-type: none">■ 新型コロナウイルス感染症については、5類感染症に移行されるが、児童生徒の健康状態の把握、適切な換気の確保、手洗いや咳エチケット等の基本的な対策は継続し、児童生徒の安全、健康に留意した教育活動を実施していく。■ 通学路の安全対策については、関係機関との合同点検を実施し、適切な対策が講じられるよう各関係機関に働きかけていく。■ 学校施設の維持管理については、児童生徒の安全を第一に、必要に応じた修繕等、適切、迅速な対応を図っていく。また、長寿命化改良工事、トイレ改修工事の加速化とともに計画的な進捗管理に努める。

3 進行管理

(2) 結果

3 基本方針毎の整理

基本方針3 次代を見据え大津の教育を活性化する教育改革を行います

1. 予定事業の実施状況

A 順調

B 概ね順調

C やや不調

D 不調

学校支援総合推進事業、教職員研修事業、家庭・地域教育推進事業、教職員健康診断事業といった事業によって、本方針を構成する4つの施策の実施に努め、活動指標の実績からも、概ね順調な実施状況であった。

全指標数	達成	未達成
16	9	7

※ A : 75%以上 (順調)、B : 75%未満~50%以上 (概ね順調)、C : 50%未満~25%以上 (やや不調)、D : 25%未満 (不調)

3 進行管理

(2) 結果

3 基本方針毎の整理

基本方針3 次代を見据え大津の教育を活性化する教育改革を行います

2. 施策における主な評価及び方向性

施策1 主体的で自律した学校の創造	
取組内容等	<ul style="list-style-type: none">■ 学校運営協議会の設置（令和4年度末：幼稚園2園、小学校全校、中学校12校）が進んだことにより、地域、家庭、学校が協働して子どもの育ちを支える体制が進んだ。また、学校夢づくりプロジェクトは2年目を迎え、子どもの思いや発想を大切に、地域とともに工夫した取組も多く見られ、特色ある学校づくり、自律的な学校づくりの推進につながったと考える。■ 教育長及び教育委員によるスクールミーティングは、幼稚園8園、小中学校については令和3年度分と合わせるとほぼ全ての学校において実施した。
方向性	<ul style="list-style-type: none">■ 子どもの育ちを社会全体で支えるために、学校運営協議会については、「地域とともにある学校」の趣旨を再確認した上で、幼稚園、保育園等との連携、地域学校協働活動との一体的な推進など、内容の充実を図っていく。また、学校が主体性を発揮し、特色ある教育活動を行うことができるよう、令和3年度より開始した「学校夢づくりプロジェクト」事業をより一層教育的意義を高めながら発展させる。令和5年度から「学校夢づくり+（プラス）」事業を新たに開始し、子どもの自分らしい生き方や夢を実現するための力の育成とともに、学校組織のマネジメント力向上を図っていく。■ 従来より実施している、教育長及び教育委員によるスクールミーティングを継続して行い、幼稚園及び小中学校の施設、園児・児童生徒の学校生活の様子等についての現状や課題の把握に努めるとともに、課題にスピード感を持って対応する。

3 進行管理

(2) 結果

3 基本方針毎の整理

基本方針3 次代を見据え大津の教育を活性化する教育改革を行います

施策2 学校教職員の資質の向上と人材育成

取組内容等	<ul style="list-style-type: none">■ 教職員研修は、感染症対策として会場収容人数を定員の1/2以下とし、集合研修の形態を小規模分散型で実施するなどの工夫により、教職員の育成と資質向上のための研修機会の確保に努めてきた。また、6年次までの若手教員と臨時的任用教員を対象に、学校からの要請に応じて学校園訪問を行い、授業・学級経営の基礎・基本を実践に即して指導助言し、指導力の向上に取り組んだ。■ 大津の教育を担うリーダーの育成のため、管理職へのマネジメント研修や、ミドルリーダー研修の充実に努めた。■ 年度当初に全ての事務職員を対象とした研修会を実施した。また、臨時的任用教員に対してはこれまでの研修に加えて希望があれば初任者研修への参加を認めるなど、事務職員と臨時的任用教員への研修機会の確保に努めた。■ 教職員の不祥事防止のため、各ステージ研修において専門家の活用を図りながら、様々な観点から研修を実施した。さらに学校全体で人材育成に取り組む校内のOJTを推進するために、OJT推進リーダー研修を拡充した。
方向性	<ul style="list-style-type: none">■ 教職員研修については、今後も若手教員の増加が想定されることから、各校のOJTによる日常的な研修を充実し、小規模校の若手教員が、ブロック内の他の学校のOJT研修に参加する等、改善を図っていく。また、オンラインやオンデマンド型の効果的な活用も含め、広く識見を養うとともに新しい時代のニーズに対応した、教職員としての資質向上に資する研修の推進に努めていく。■ 教職員としての使命を自覚し規範意識や倫理観を高めることが本市教育への信頼につながることから、引き続き教職員としての資質向上を目指して研修内容の充実に努め実施していく。

施策3 社会に開かれた学校、産官学民連携の推進

取組内容等	<ul style="list-style-type: none">■ 新型コロナウイルス感染症の影響が続き、保護者や地域を含む外部関係者の来校にはまだ制限が必要とされることがあったが、オンラインを活用した授業参観や外部講師の活用、実施形態の工夫により、可能な方策をとりながら地域や社会に開かれた教育を進めてきた。
方向性	<ul style="list-style-type: none">■ 今後も、保護者や地域に対して、情報発信においても効果的にICTを活用するなど、「地域とともにある学校」の実現を目指していく。また、適切な感染症対策を継続した上で、外部講師等による学習機会の確保に努め、特色ある学校づくりを目指した支援の充実に努める。■ 地域・学校の協働を支えるために、「チームとしての学校」の考え方に基づく外部関係者とのつながり、役割分担は、子どもの育ちや学校運営にとって重要な視点であることから、取組の内容や方法等を検討しながら充実していく。

3 進行管理

(2) 結果

3 基本方針毎の整理

基本方針3 次代を見据え大津の教育を活性化する教育改革を行います

施策4 持続可能な社会に対応する教育への変革

取組内容等	<ul style="list-style-type: none">■ 学校においては、新型コロナウイルス感染症の影響による学習保障の取組に加え、消毒や清掃等の感染症対策の必要があり、市教委においては、スクールサポートスタッフの増員やトイレの消毒・清掃業務の民間委託等、人的、物的な支援を実施するとともに、会議の精選、オンライン会議の実施等の負担軽減を行った。■ 学校における諸課題も多様化、複雑化しており、法的な見地からの助言が必要なケースも増えていることから、月1回の法律相談に加え、引き続き教育委員会内にスクールロイヤーを配置（週2日）することで、学校支援に努めた。
方向性	<ul style="list-style-type: none">■ 次年度においても引き続き、学校に対して、人的、物的な支援をはじめ、学校組織マネジメントの確立に向けた支援に努める。■ 令和3年度からはICカードにより教職員の勤怠管理を行っており、より客観的な在校等時間の把握と分析見える化を進め、在校等時間の長時間化を防ぐための業務分担の適正化、医師による健康指導等、働き方改革を推進していく。■ 教職員の健康保持、メンタルヘルス対策に資するため、ストレスチェックの受検率向上に努めるとともに、高ストレスと判定された者を確実に面談につなげるための取組を進めていく。

3 進行管理

(2) 結果

3 基本方針毎の整理

基本方針4 社会全体で子どもを育てます

1. 予定事業の実施状況

A 順調 B 概ね順調 C やや不調 D 不調

子育て地域活動支援事業、子ども・子育て支援事業、家庭・地域教育推進事業といった事業などによって、本方針を構成する3つの施策の実施に努めた。活動指標においては、実施状況はやや不調となったものの、前年に比べ、達成率は30%から48%に改善した。

全指標数	達成	未達成
33	16	17

※ A：75%以上（順調）、B：75%未満～50%以上（概ね順調）、C：50%未満～25%以上（やや不調）、D：25%未満（不調）

3 進行管理

(2) 結果

3 基本方針毎の整理

基本方針4 社会全体で子どもを育てます

2. 施策における主な評価及び方向性

施策1 家庭・地域の教育力の向上	
取組内容等	<ul style="list-style-type: none">■ 各施設においては基本的な感染症対策を講じた上で、安心・安全な環境の提供や、親子で楽しめる事業の実施等取組内容の工夫によって保護者への子育て支援を行った。
方向性	<ul style="list-style-type: none">■ 今後も、子育ての不安や悩みを抱えている保護者に寄り添った相談の場や、子育ての楽しさを感じられるような事業等の実施を通して、家庭教育の重要性について啓発を行うとともに、地域における家庭教育や子育てに関する事業の支援を行い、保護者の学習機会の充実に努めていく。■ 大津市子ども読書活動推進計画（第四次）に基づき、乳幼児対象の読み聞かせ事業の充実を図り、絵本の読み聞かせを通して親子のふれあいを深める大切さを伝えるなど、読書の習慣が身に付くような社会全体での取組を推進していく。■ 幼稚園や保育園では、地域の自然環境を生かした遊びや体験活動の充実（体づくり・心を動かす体験等）や地域人材の発掘や活用を推進する。
施策2 子どもを育てる環境づくりの推進	
取組内容等	<ul style="list-style-type: none">■ 幼稚園や保育園では、地域人材を活用した保育実践を通して、人と関わる力の育成を図り、子どもたちの遊びや生活が豊かになる環境作りに努めている。令和4年度においては、基本的な感染症対策を講じながら、各園で工夫した地域の方との触れ合いや交流を行った。■ 令和4年度の子どもの居場所づくり事業は、子どもたちが安心して過ごせる場所を提供するため、昼と夜の部において3箇所の事業所で実施した。
方向性	<ul style="list-style-type: none">■ 保育現場で働く保育者の業務改善や職場環境の改善に取り組み、一人一人の保育者がやりがいやゆとりをもって子どもに関わることで保育の質の向上を図っていく。■ 公立児童クラブの狭あい化解消を目的として民間児童クラブの参入促進を行い、新たに5つの民間児童クラブが開所することとなった。

3 進行管理

(2) 結果

3 基本方針毎の整理

基本方針4 社会全体で子どもを育てます

施策3 「チームとしての学校」の推進

取組内容等	<ul style="list-style-type: none">■ 学校運営協議会の設置（令和4年度末：幼稚園2園、小学校全校、中学校12校）が進んだことにより、特色ある学校づくりや家庭・地域との協働についての意識の高まりが見られた。早期に導入した学校もあり、「地域とともにある学校」の趣旨を再確認し、改善を図りながら、熟議を経て活動につなげていく必要がある。今後、幼稚園、保育園等との連携、地域学校協働活動との一体的な推進など、更なる内容の充実を図る。■ 子どもの抱える課題や生徒指導上の課題の解決、改善のため、スクールカウンセラー（SC）やスクールソーシャルワーカー（SSW）等の専門家、教育支援センター等の教育機関、子ども・子育て安心課等の福祉機関、民生委員児童委員、主任児童委員等の地域関係者など、学校を核にしながら専門的な観点を踏まえた方策の検討、対処が多く行われ、「チームとしての学校」の考え方の意識が高まり、学校園だけで課題を抱え込まないようになってきている。
方向性	<ul style="list-style-type: none">■ 学校運営協議会については、今後、幼稚園、保育園等との連携、地域学校協働活動との一体的な推進など、更なる内容の充実を図っていく。■ 学校園では、多くの専門家、関係機関と円滑に、また、効果的に、連携するためにも、連絡調整機能をしっかりと果たしていくことが重要である。また、学校園における諸課題も多様化、複雑化しており、法的な見地からの助言が必要なケースも増えており、令和5年度においても、引き続き、月1回の法律相談に加え、教育委員会内にスクールロイヤーの配置（週2日）を行い、体制の充実を図っていく。

3 進行管理

(2) 結果

3 基本方針毎の整理

基本方針5 共に生きる地域づくりのための社会教育を推進します

1. 予定事業の実施状況

A 順調

B 概ね順調

C やや不調

D 不調

生涯学習推進事業、文化財指定推進事業、生涯スポーツ推進事業、人権啓発推進事業といった事業などによって、本方針を構成する4つの施策の実施に努めた。活動指標においては、これまで自粛していた団体も活動を再開するなどの影響により、実施状況は概ね順調となった。

全指標数	達成	未達成
49	26	23

※ A : 75%以上 (順調) 、 B : 75%未満~50%以上 (概ね順調) 、 C : 50%未満~25%以上 (やや不調) 、 D : 25%未満 (不調)

3 進行管理

(2) 結果

3 基本方針毎の整理

基本方針5 共に生きる地域づくりのための社会教育を推進します

2. 施策における主な評価及び方向性

施策1 主体的に学び、行動できる人材の育成

取組内容等	<ul style="list-style-type: none">■ 出前講座は、コロナ禍においても開催可能となるようオンライン開催可能な講座を充実させ、学びの場の提供を継続した。■ 各センターにおいては、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を維持しながら、様々な自主事業を実施することで生涯学習の場の提供を行った。■ 図書館では、紙の本での資料整備に加え、電子図書の整備など、高度化、多様化する市民ニーズに応えられるよう取り組んできた。また、子どもの読書活動を継続して推進するため、学校園等子どもと関わる施設と連携し、団体貸出を積極的に実施した。
方向性	<ul style="list-style-type: none">■ 出前講座や大津人基礎講座・大津人実践講座については、今後も市民のニーズに応じられるよう、工夫して進めるとともに、より良いまちづくりに向けて、地域と連携しながら「学びと活動の循環」を更に促進できるよう取り組んでいく。■ 公民館事業への参加をきっかけとして、自らが主体となって自主学習グループを立ち上げたり、学びの成果を生かし、公民館事業の担い手となる等、持続的な学びと活動の好循環につなげていくための必要な働きかけを行う。■ 各センターにおける事業は、安全・安心な学習環境を維持しながら、利用者数の増加に向けて、魅力ある事業を展開していく。■ 図書館事業に関しては、子どもの成長段階に応じた資料提供や移動図書館による出前特別巡回、また、バリアフリー資料の収集やマルチライセンス型電子図書コンテンツの導入など、今後も資料整備と機能充実に努めていく。

3 進行管理

(2) 結果

3 基本方針毎の整理

基本方針5 共に生きる地域づくりのための社会教育を推進します

施策2 大津の歴史と伝統、文化を次代に継承する学習機会の充実	
取組内容等	<ul style="list-style-type: none">■ 歴史博物館は、れきはく講座の開催回数が昨年に比べて回数、参加人数ともに増え、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準にほぼ達することができた。■ 文化財保護については、国宝延暦寺根本中堂及び重要文化財根本中堂回廊など、指定文化財の保存修理・管理への支援等を行った。
方向性	<ul style="list-style-type: none">■ 歴史博物館に関しては、展覧会や講座等の開催回数や定員を平常時に戻すとともに、幅広い層に歴史博物館に来館してもらうために、ワークショップなどの回数を増やしていく。■ 文化財保護に関しては、次世代に良好な形で文化財を継承していくため、引き続き、市内の価値ある指定文化財等の保護を行っていく。
施策3 市民の健康づくりと生涯スポーツの推進	
取組内容等	<ul style="list-style-type: none">■ 3年ぶりに子どもから高齢者まで幅広い世代の市民が参加できる市民体育大会を開催したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、例年より参加者は減少した。■ 地域でのスポーツ活動を支えるスポーツ推進委員の活動については、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら、スリスマイルゴルフ大会や出張型ポッチャ事業を再開した。また、ポッチャ大会を新たに開催するなど、生涯健康づくりとスポーツの推進に向けた取組を進めた。
方向性	<ul style="list-style-type: none">■ 市民体育大会は一定の参加数があるものの、固定化が見られることから、今後、関係者等と協議を進め、参加者を広げる工夫を検討していく。■ スポーツ推進委員の活動については、引き続き、各学区でのニュースポーツ・障害者スポーツの普及や出張型ポッチャ事業の拡充に努めるとともに、今後も、市民が気軽に参加できる大会やイベントを企画する。

3 進行管理

(2) 結果

3 基本方針毎の整理

基本方針5 共に生きる地域づくりのための社会教育を推進します

施策4 思いやり・助け合いの心の醸成

取組内容等	<ul style="list-style-type: none">■ 新型コロナウイルス感染症をめぐる差別や偏見、SNS等による人権侵害や虐待など、新たな人権課題が出現する一方で、地方公共団体の責務として法律で定められている人権教育の実施については一定の成果が見られる。■ 人権を考える大津市民のつどいは、新型コロナウイルス感染症対策をとりながら、講演会形式や分科会形式、講演を録画し配信するなど、地域の実情に応じた継続的な取組が行われた。
方向性	<ul style="list-style-type: none">■ 市民運動としての輪を広げるために、人権を守る大津市民の会が中心となって、人権啓発紙「わたしと人権」の作品募集や発行、人権作品展、駅頭街頭活動など構成団体の相互の主体性を尊重しながら人権啓発に努めていく。■ 今後も、全ての市民の人権が尊重される地域社会の実現に向け、本市と人権学習団体とが両輪となって、それぞれの役割において人権学習を推進していく。